

特別勘定運用部
2024年7月29日

先週のポイント

週初は米大統領選の不透明感等を背景に米国金利は上昇したものの、週後半に発表された物価指標の結果を受けてFRBの利下げ観測が高まったことなどから低下した。米国株式は、半導体関連株式等を中心に軟調に推移したものの、FRBの利下げ観測の高まりなどを背景に週末にかけて上昇した。為替は政府関係者の発言等を背景に日銀の政策正常化期待が高まったことなどから円高ドル安となった。

	2024年3月末	6月30日	7月19日	7月26日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月19日比
日経平均株価(円)	40,369	39,583	40,063	37,667	-6.7%	-4.8%	-6.0%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,809	2,860	2,699	-2.5%	-3.9%	-5.6%
NYダウ(ドル)	39,807	39,118	40,287	40,589	2.0%	3.8%	0.7%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,460	5,505	5,459	3.9%	0.0%	-0.8%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,732	17,726	17,357	6.0%	-2.1%	-2.1%
ユーロストックス(ポイント)	520	501	500	501	-3.6%	0.0%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,967	2,982	2,890	-4.9%	-2.6%	-3.1%
円/ドル(円)	151.35	160.88	157.48	153.76	1.6%	-4.4%	-2.4%
円/ユーロ(円)	163.30	172.39	171.39	166.93	2.2%	-3.2%	-2.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0715	1.0883	1.0857	0.6%	1.3%	-0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	81.54	80.13	77.16	-7.2%	-5.4%	-3.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	1.06	1.04	1.07	0.34	0.01	0.02
米国10年国債(%)	4.20	4.40	4.24	4.19	-0.01	-0.20	-0.04
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.50	2.47	2.41	0.11	-0.09	-0.06
イタリア10年国債(%)	3.68	4.07	3.78	3.76	0.08	-0.31	-0.02
スペイン10年国債(%)	3.16	3.42	3.25	3.23	0.07	-0.19	-0.02
フランス10年国債(%)	2.81	3.30	3.14	3.12	0.31	-0.18	-0.02

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式|下落

米ハイテク株の下落により半導体関連株が下落したことや、日銀の早期利上げ懸念等を背景とした円高の急速な進行を受けて輸出関連株が下落したことなどから、週間で下落した。日経平均株価は前週末比2,396円下落の37,667円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 医薬品	-0.3%
	2 陸運業	-1.1%
	3 パルプ・紙	-1.1%
	4 海運業	-1.6%
	5 水産・農林業	-1.8%
(下位)	1 電気機器	-9.1%
	2 保険業	-8.4%
	3 証券業等	-8.2%
	4 非鉄金属	-7.7%
	5 機械	-7.3%

(出所)Bloomberg

米国株式|まちまち

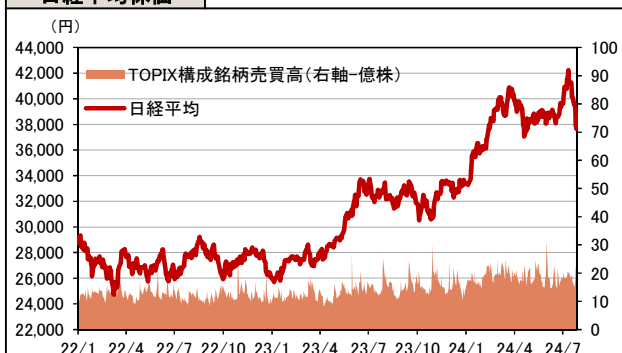
週前半は、米ハイテク株が下落したことなどをを受け、米国株式は軟調に推移した。その後、週後半に発表された物価指標がインフレ鈍化の継続を示唆する結果となり、FRBの利下げ観測が高まったことなどから、ダウ工業株30種平均は、前週末比302ドル上昇の40,589ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	1.5%
	2 素材	1.4%
	3 ヘルスケア	1.3%
	4 金融	1.3%
	5 資本財・サービス	1.1%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-3.8%
	2 情報技術	-2.4%
	3 一般消費財・サービス	-2.3%
	4 エネルギー	-0.2%
	5 不動産	0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

政府関係者から日銀の政策正常化を後押しするような発言が相次いだことから、日銀が今週開催する金融政策決定会合で国債買入減額と追加利上げに踏み切るとの観測が高まり、金利は週間で上昇した。

米国金利 金利低下

週初、11月・米大統領選を巡る不透明感等を背景に長期金利は上昇したものの、欧州金利の低下や、発表されたインフレ指標が市場予想通りの結果となり、FRBの利下げ観測が高まったことなどから低下し、金利は週間で低下した。

為替 円高ドル安

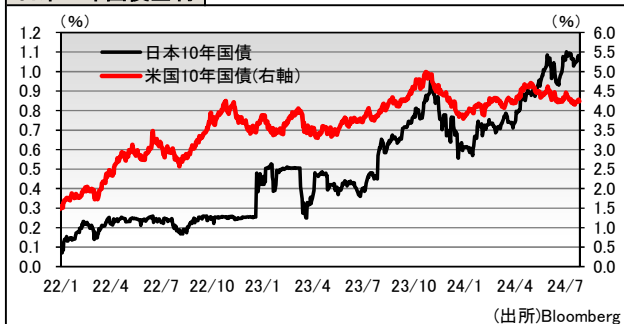
政府関係者の発言等を背景とした日銀の利上げ観測の高まりや、FRBの利下げ観測の高まりなどを背景に円高ドル安が進行した。週後半に発表された米経済指標が予想を上回ったことなどを受けて円安ドル高に転じたが、週間で円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/23	米	6月 中古住宅販売件数(百万件)	3.98	3.89	×
7/24	日	7月 製造業PMI	-	49.2	-
	欧	7月 製造業PMI	46.1	45.6	×
	米	7月 製造業PMI	51.6	49.5	×
	米	6月 新築住宅販売件数(千件)	640	617	×
7/25	独	7月 IFO企業景況感指数	89.0	87.0	×
	米	6月 耐久財受注(前月比)	0.3%	-6.6%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	238	235	○
7/26	米	6月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.5%	2.6%	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

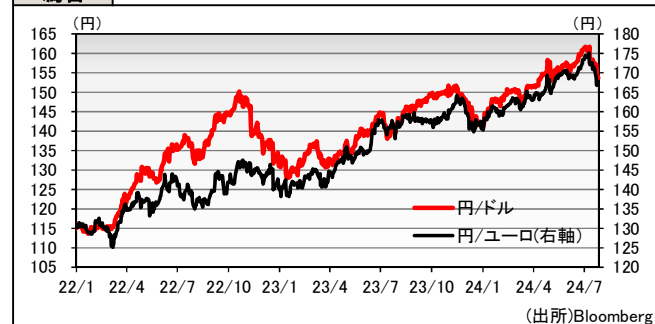
(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

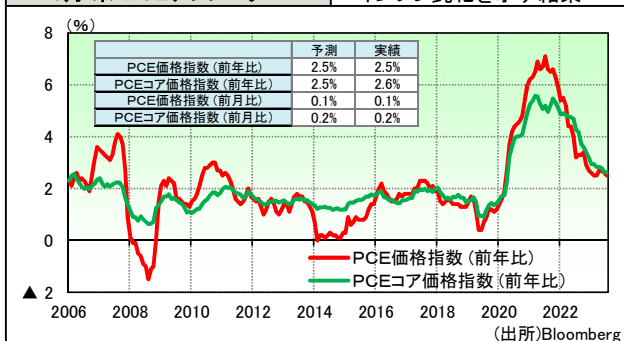
為替



(出所)Bloomberg

6月 米・PCEデフレーター

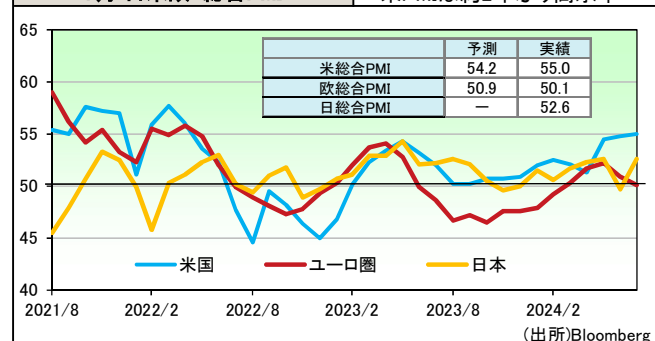
～インフレ鈍化を示す結果



(出所)Bloomberg

7月 日米欧・総合PMI

～米PMIは約2年ぶり高水準



(出所)Bloomberg

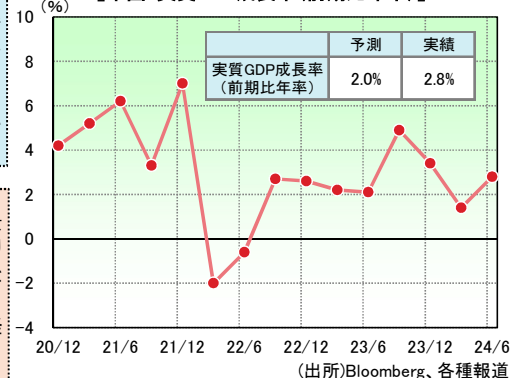
米国 2024年4月-6月期・実質GDP成長率

～米国経済は依然として底堅く推移

- 25日に発表された米国の2024年4月-6月期・実質GDP成長率(1次推計値)は前期比年率+2.8%となり、市場予想の+2.0%を明確に上回る結果となった。米国の実質GDP成長率は2023年7月-9月期以降、減速していたものの、4月-6月期には+2%程度とされる潜在成長率を上回る水準に加速した。
- 4月-6月期の成長は国内需要に牽引されており、個人消費は前期比年率+2.3%となり、市場予想を上回って前期から加速したほか、設備投資も前期比年率+5.2%となり前期から加速した。

- 米国経済は2023年後半の高水準の成長率から減速しているものの、移民流入等を背景に引き続き底堅く推移している。一方、先週発表されたコアPCEデフレーターは市場予想通り+0.2%(前月比)となり、デysinフレが着実に進行していることを示す結果となったことなどから、FRBは9月にも利下げを開始するものと見込まれる。
- 大統領・議会選挙を巡る不確実性の高まりなどには注意が必要であるが、底堅い米国経済やFRBの利下げは投資家のリスクセンチメントを支えるものと期待される。

【米国・実質GDP成長率(前期比年率)】



(出所)Bloomberg、各種報道

今後の見通し

大型ハイテク銘柄の決算発表が市場予想を上回ることができるかに注目

・先週は、引き続き大型ハイテク銘柄からバリュー株や小型株等へのローテーションが継続し、S&P500やナスダック総合指数は下落した。また為替市場で一時151円台後半まで円高ドル安が進行したことなどを受けて、国内株式も下落した。

・今週は日米金融政策決定会合や、米国で発表される雇用統計等の経済指標、大型ハイテク銘柄の決算発表等に注目が集まる。FOMCでは、政策金利の据え置きが予想され、将来の利下げについては経済データ次第との姿勢が強調されるものと考えられるものの、投資家のリスクセンチメントを悪化させるイベントとはならないものとする。一方、今週予定されているマイクロソフトやメタ・プラットフォームズ、アップル、アマゾン・ドット・コム等の決算発表が市場予想を下回る結果となる場合等には、AIへの期待の後退等を背景に大型ハイテク銘柄のさらなる下落も想定されるため注意が必要である。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/30	米	7月 コンファレンス・消費者信頼感	99.5
	日	日銀金融政策決定会合(～31日)	-
	米	FOMC(～31日)	-
7/31	日	6月 鉱工業生産(前月比)	-4.5%
	米	7月 ADP雇用統計(千人、前月比)	149
	日	植田日銀総裁会見	-
	日	日銀展望レポート	-
	米	パウエルFRB議長会見	-
8/1	中	7月 製造業PMI	51.5
	米	7月 ISM製造業景況指数	48.8
8/2	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	178

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)